

「EUと日本の経済関係:現在と未来」

サマリー

2013年7月12日

フランスアスペン研究所との共催としては、10回目となる日欧フォーラムは2013年7月12日に日仏経済交流委員会の支援を得てパリ商工会議所に於いて開催され、40名の参加者が集った。

本会議では、日本と欧州で検討されている信頼回復と経済成長を促す様々な戦略課題を中心に議論が交わされた。

経済危機への政治的対応は日本と欧州では総じて異なるようであった。EUでは、成長率の鈍化の責任を負うのはまず加盟国それぞれの政府であり、政府は構造改革を受け入れ、財政統治を再掌握するための決意を表明しなければならない。欧州中央銀行(ECB)はリーマンブラザーズ社破綻後の混乱下で一貫した借換要件の緩和を主導し、欧州の政策の中でも特に中心的な役割を果たした。その結果、金融市場における混乱は沈静化し、ユーロ通貨加盟国に改革を遂行するための猶予が提供された。“やるべきことはすべて”を行う、と述べた後の欧州中央銀行(ECB)の慣例に囚われない最新の動きは、金利の見通しについてフォワードガイダンスを示すことであった。リーマンショック後の経済に対する欧州の対応が財政再建と幾分か金融政策に焦点を当てていたのに対し、日本政府は安部晋三首相の下、「アベノミクス」と呼ばれる、より大胆かつ型破りな一連のポリシーミックスを編み出した。

アベノミクスは最初に素早い勝ちに走った。アベノミクスの三本の矢はデフレの罠から抜け出し、「通常」の経済均衡へと飛び移ることを目的としている。三層にまたがる一連の政策のうち、一本目の矢は、急激な質的・量的緩和(QQE)をベースにインフレ目標(2%)を掲げる新しい金融政策である。二本目の矢である財政政策では短期の財政刺激策とそれに続く中期的な財政再建を掲げている。三本目の矢は日本の産業の競争力を取り戻すことを目的にデザインされた構造改革である。この成長戦略のポイントは主に規制緩和と産業基盤の強化(海外からの投資や技術者の誘致等)、労働市場の改革(労働移動、女性の雇用機会、保育施設の拡充、外国語等)、新しい産業の育成(医療、観光、インフラ整備等)である。アベノミクス表明後、株価は上昇し(50%)、今日現在25%の円安に転じた為替レートによってその経済効果はさらに助長されることになろう。しかしこの経済戦略の一番難しい分野(財政再建と構造改革)はその実現性に対して既に疑問が呈されていることから、まだ実行に移されていない。

アベノミクスの効率性に対する疑問と懐疑はすでに表面化している。QQEについては、急激な円安が為替戦争の始まりであると見る向きもある。一方で日本政府は日銀の政策は米国、欧州、英国の各中央銀行による急激なバランスシート拡大と大差はないと主張している。さらに円安はこれまでの急激な円高の是正であるとも解釈できる。財政の矢は議論の対象にならないと言う訳ではない。これは短期的には単に7月の参院選を勝ち抜くため、成長率を押し上げる単なる特効薬であったと捉えることができる一方で、日本の財政の現状を考えるといずれやってくる財政破綻を加速

化させるものとも言える。したがって、中期の財政再建は必須であり、消費税増税は財政赤字抑制に寄与するもので、構造改革の優先順位についてのコンセンサスは当然取れているという前提ではあるが、今後の課題はどのように構造改革を実施するかである。この点において自由貿易協定での成功は日本政府の試金石となり、また貿易交渉の新たなステージを開始した欧州連合にとっても同様であろう。

新しい貿易交渉が世界中で急激に進展している。ドーハラウンドが「昏睡状態」にあり、多角的貿易自由化への機会が消えつつあることから、日本と欧州は FTA 交渉を復活させ、また同時に新たな貿易交渉を開始した。欧州連合は韓国との自由貿易協定を発効させ、日本(日欧自由貿易協定)や米国(環大西洋貿易投資パートナーシップ=TTIP)ともそれぞれ 2013 年に交渉を開始している。一方の日本はこの 6 年で 12 の国と一つの地域(東南アジア諸国連合=ASEAN)との自由貿易協定(FTA)を締結し、5 つの国と 4 つの地域との交渉を開始した。こうした新たな FTA 交渉の背景にはいくつかの動機がある。世界貿易機関(WTO)を介するよりも早いペースで貿易の自由化を実施するため、また関税撤廃の完全実施や非関税障壁問題への対応を進めるため等である。さらには国内の構造改革を進めるためのモメンタムとしても、こうした貿易交渉が進められているという背景がある。その結果、こうした次世代型 FTA のうち特に意欲的で包括的なものは「メガ FTA」と称される。

ドーハラウンドが袋小路に入り込んでしまった結果、メガ FTA の時代が到来しつつある。WTO の行き詰まりとドーハラウンドの進展の遅さと交渉範囲の狭さとがメガ FTA の増加に直結している。またこうした多角的貿易交渉の意思決定システムがコンセンサスと包括合意に基づいていることから、システムとして欠陥があると考えられる向きもある。その結果、世界の富の大部分を占める EU27 か国(世界の GDP の 27%)、米国(24%)、中国(10%)、日本(9%)といった「マンモス」経済が日欧自由貿易協定(JEU)、環大西洋自由貿易投資パートナーシップ(TTIP)、TPP、東アジア地域包括的地域連携(RCEP)、日中韓 FTA といったメガ自由貿易交渉に乗り出したのである。G20 の加盟国の中でもインド、インドネシア、オーストラリア(RCEP/TPP)、メキシコ(TPP)といった他の先進国、新興国、開発途上国も包括的貿易交渉に乗り出している。しかしこうしたメガ貿易交渉は、グローバルな貿易のガバナンスを危機に晒すリスクも孕んでいる。

貿易の自由化には大きな機会ではあるが、その一方でメガ FTA は世界貿易ルールの脅威ともなり得る。世界の主要経済国が同時に二国間での交渉を進めることから多岐に亘る協定ができ、これが貿易ルールの乱立に繋がってしまう。これが「スパゲッティ・ボウル」シナリオとも呼ばれてきた現象である。世界の貿易ルールに悪影響が及ぶのを防ぐため、交渉官は WTO の枠組みの重要性と「覇権的」な貿易戦争を防ぐことを念頭に、世界貿易システムの将来について揺らぐことのない明確なビジョンを持って交渉に臨むべきである。さらにグローバルな解決策を追求するための協力関係は最重要課題であり、そのための FTA 協定は可能な限り包括的であるべきである。また、課題別のルール作りもまた目指すべきである。これは WTO を補完する課題別の多国間協定を活用するためである。中国をいかに世界貿易体制に組み込んでいくかもまた大きな課題である。

アジアならびに世界における中国の覇権拡大への対応が必要である。中国の急速な台頭は、近年、成長率の減速やコスト高といった経済情勢の変化に妨げられている。国内的な要因もまた浮上してきている。中国社会の高齢化や環境問題は、中国の成長モデルが果たして持続可能なのかという疑問を呈している。中国に世界秩序の一ステークホルダーとしての役割を果たすよう働きかけるためには、EU、日本、米国といった主要国が協力関係を結ぶことが必要である。貿易分野での協力関係では WTO 規則の遵守、投資体制や知的財産権の確保が挙げられる。こうした観点では、世界貿易体制に中国を一ステークホルダーとして組み込むための道筋を RCEP や日中韓 FTA がつけていると捉えることができる。しかしながら中国と近隣諸国との間では依然として緊張関係が存在しており、貿易交渉が実を結ぶ妨げとなっている。直近の大きな領土問題は 2012 年 9 月に日本との間で起きた尖閣諸島問題である。中国が海洋強国としての発展をさらに進め、自国の海洋権益であるとするところの権益を守り続けなければならない。こうした領土問題は今後も起こり得る。

米国における非在来型石油ガス生産の急増は経済的、地政学的な影響をもたらす。北米での「シェールガス革命」と名付けられた現象は、米国が 2020 年代中葉までに世界最大の石油産出国、さらには 2030 年には石油輸出国となることを示唆している。こうした重大なシフトは世界的な意味合いを持つ。まず、米国の産業はエネルギーコストの低下によって決定的な競争力を与えられることとなる。一方欧州や日本の重工業は、このような生産費の大幅な変化という状況を生き延びるべく新たな道を模索しなければならない。米国のエネルギー・ミックスに占める、非在来型石油ガスの割合の急増の次に確実にやってくるのが、米国の中東への石油依存の低下である。そして中東地域への地経学的関心が減少することによって米国の太平洋を基軸とした政策は強化されていくであろう。他の先進国や新興国もシェールガスの可採資源を保有しているようであるが、シェールガスの生産はそれぞれの国内で社会的に容認されるか否かにかかっている。例えば欧州では岩石の水圧破砕に対する環境懸念がシェールガス開発の大きな障害となっている。

欧州と日本におけるエネルギー政策は経済、環境問題を念頭に再定義しなければならない。コスト削減でエネルギーの制約をいかに克服するかが日本の大きな課題であろう。電力および燃料供給の多様化を図ることでエネルギー生産に、また電力市場と厳格な関税評価に波及効果のある市場を完全自由化することにより、エネルギー供給に働きかけることができる。欧州においても日本においても、エネルギー効率を上げることにより企業や家計の燃料費削減を図ることができる。こうしたエネルギー問題への挑戦は新しいビジネスチャンスや市場を創出する可能性が高く、また同時に欧州と日本の協力関係がより一層深まる分野でもある。

高齢化社会も日本と欧州にとって共通の関心事、課題、そして機会である。高齢化は先進国経済における関心事であり、特に人口減少が経済成長のマイナス要因となる日本においては重大な課題である。国の薄外負債 (off balance sheet) はそのほとんどが年金関連であり、加入者を増やし、受給者を減らす必要がある。これは既得権益に拘らず年金受給のインセンティブや罰則の微調整を行い、特に退職年齢を上げることを検討するということであろう。55 歳以上、64 歳以下の人口の労働参加率はフランスより日本のほうが高い。しかしフランスでも日本でも社会的結束という課題が脅かされており、世代間の所得の移転が求められている。

成熟市場は経済機会を提供する。提供されるサービスへの顧客の関心度は高くなっており、そのサービスは顧客ニーズに見合ったカスタム化が求められている。顧客の期待は単なる消費に留まらず、例えば観光という分野においては通常の観光ルートを外れて実体験を深めるといったところまで深まっている。さらに環境問題や保健問題への責任感や意識の高まりから、顧客の願望が洗練される。最後に介護や製薬業といった高齢化社会向け産業はビジネスチャンスに富んだ分野である。シルバー市場を黄金市場にすることが目的となろう。

革新と教育は成熟した経済において成長を促す推進力である。技術は産業の全要素生産性向上に決定的に寄与し得る。これはサービス業や小売業においても IT 技術を適切に導入すれば然りである。日本と欧州におけるこれらの産業分野を挙げれば生命科学、革新的医療、IT、ナノ技術、持続可能な製品、環境、エネルギー効率とそれらのモニタリング及びインフラ整備である。こうした技術革新のために政府は投資や適正なるビジネス環境整備の促進を図るべきである。重点的革新は科学及び技術分野であるが、サービス分野もこれに含まれるだろう。さらに日本も欧州も教育や生涯学習を優先課題とし、将来への投資を継続することで人的資源の拡大に努めるべきである。